

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 6 月 6 日現在

機関番号：37111

研究種目：基盤研究(B) (海外学術調査)

研究期間：2014～2017

課題番号：26301028

研究課題名(和文) 互助組織の社会経済的機能の変遷と現代的役割に関する比較社会学的研究

研究課題名(英文) A Comparative Sociological Study of Changing Social-Economical Functions and New Roles on Mutual Organisations

研究代表者

辰己 佳寿子 (Tatsumi, Kazuko)

福岡大学・経済学部・教授

研究者番号：80379924

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 9,800,000円

研究成果の概要(和文)：互助組織の社会経済的機能の変遷と現代的役割について、条件の異なる地域にて調査を行い、比較研究を行った。主な調査対象地域は山口県とネパールである。政府の政策や住民の取組姿勢・体制によって、現代的な役割が異なることが看取できた。さらに、自然災害等が起きた場合、組織が淘汰されていくこともあるが、政府の機能が不完全になるがゆえに、互助組織が新しい役割を担い始める現象が生じることもあることが明らかになった。

研究成果の概要(英文)：This comparative study examined the processes that mutual organisations had changed social-economic functions and added new roles in different types of areas. The research areas are mainly in Yamaguchi Prefecture of Japan and Nepal. The roles of organisations are dependent on national and regional policies, residents' systems and their attitudes. Moreover, it was very clear to grasp the phenomena of adding social-economical functions when they were affected by natural disasters. Because their governments were not working at that time some organisations disappeared as a result of natural disasters. But some organisations have played new important roles in sustainable community development.

研究分野：農村社会学、村落社会学、地域社会学

キーワード：互助組織 村落社会 生活改善 過疎化 観光開発 災害復興 ネパール 山口県

1. 研究開始当初の背景

アジアの金融講の存在をいち早く指摘したのは、文化人類学者のクリフォード・ギアツである。彼は金融講を「経済的な静的な社会から動的な社会に向かう『中間段階』で伝統的な社会関係を利用して非伝統的な経済的機能を遂行する」媒介組織としての機能を果たすと指摘した。

マイクロファイナンス(MF)に関する研究は開発途上国の貧困緩和への影響や開発援助の効果、女性のエンパワーメント等の援助研究やジェンダー研究で取り上げられる傾向が強い。一方、日本には、MFに類似する金融講が存在し、経済史や金融史、民俗学の研究蓄積があるにもかかわらず、MFと国内の金融講との通時的・共時的な比較は乏しく、途上国の研究と日本の研究が乖離される傾向にある。

以上のことを踏まえ、アジアのMFと日本の金融講との通時的・共時的な比較によって現代的な役割が見いだせる可能性があるという見解に至り、本研究課題に取り組むこととした。

2. 研究の目的

本研究では、互助組織が金融講的な経済的機能をもつと同時に、社会化機能をもつ媒介装置として社会の基層において根強く存在し、地域社会の発展を促し、個人と社会をつなぎ、個人をエンパワーする装置として機能していくという仮説のもと、これらの多面的機能が、どのような時間軸と空間軸で発揮されるのかを比較研究から導き出すことである。

具体的には、長期的なモノグラフ調査を行ってきたネパールと日本の比較を行い、市場経済が浸透していく過程でMFや金融講のような互助組織がどのような機能を果たしたのか、これらの社会経済的な機能が、どのような時間軸と空間軸で発揮されれば、個人のエンパワーメントと地域社会の発展が促されるのか、互助組織の社会経済的機能の変遷と現代的役割を検証する。

なお、本研究の構想は、金融講の研究から示唆を得ているが、本調査においては、金融組織には限定せず、広い意味での互助組織を調査対象としていることを付記しておく。

3. 研究の方法

本研究は、条件の異なる地域を重層的に比較(主軸の比較と副軸の比較)した。

主軸の比較は、研究代表者が10年以上定点観測を続けている(A)日本の中山間地域(山口県)と(B)ネパールの山岳地域の国際比較である。(A)と(B)の特殊性および普遍性を客観的に捉えるために、主軸の2地点を基点に、各主軸に対して副軸の2地点を設定し、三角測量的な構図で比較を行った。副軸の調査対象地域の選定には少々時間を要したが、最終的には、以下の地域で調査を行った。

調査対象地域は、(A)山口県(阿武町、周南市鹿野地区、長門市依山地区)と他県の2地点(東北の岩手県陸前高田市と九州の佐賀県唐津市)、(B)ネパール(シャプル村、チリメ村、ダルマシャリ村)と他国の2地点(インドのラダックとブータン)である。上記の比較研究を実現するために、国内外の文献および資料収集と文献研究を踏まえたうえで、モノグラフ調査をベースに、フィールドワークによる実態調査を行った。

4. 研究成果

(1) 国内調査

山口県の調査では、主軸の(A-1)阿武町を基点に、(A-2)周南市鹿野と(A-3)長門市依山を副軸に置いて比較を行った。

(A-1)は、平成の市町村合併の際に単独町政を選択し、独自のまちづくりを行っている地域である。ここでは、女性組織が経済的な活動のみならず文化的な活動を始めていること、2013年7月28日の豪雨被災を経て、自治会、農事組合法人、女性組織などの組織間の新たな互助関係が構築されていること、漁業集落の定置網組織が株式会社へ移行したこと、農業集落の農地管理組織が地元適応型の選択をし始めたことなど、目的の異なる組織のさまざまな対応がみられた。

(A-2)は、生活改善実行グループの女性活動が地域を守るための活動に広がっていった地域である。現地で意見交換会や調査はもとより、第2回地域社会の未来を考える研究会を開催し、報告書や映像を制作した。これらの活動を踏まえて、Uターン者が新たな活動を行ったり、これまでの生活改善実行グループの食堂に新しくカフェを新設したりするなどの新しい活動が始まった。

(A-3)は、その地域の歴史や文化や温泉が「ふるさと」の宝であるとの考えから、民俗研究会や地域発展協議会等が長期的に活動している地域である。温泉施設を拡大して商業ベースにのせるのではなく、地域の身の丈にあった温泉開発を行ってきた。この「ふるさと」の宝を地域外の人々にも体感して理解してもらうために、山口大学と協力し、フィールド型公開講座「依山を歩いて暮らしの伝承を学ぶ」を10年間開催してきた。10年を節目に幕引きをしたこの講座の活動を中心に依山の地域活動を報告書にまとめ、当該地域および山口県にフィードバックした。

佐賀県唐津市では、祭りの互助関係に焦点をあてて調査を行なった。町衆の祭りは、都市の祭りのなかでも消費面の機能だけではなく、生産面の機能をもっており、それが互助組織の連帯を強めていた。祭りの中心的な役割を担う男性だけでなく、女性や子供たちも地域及び祭りに誇りをもっており、若者たちにとっても欠かせない行事となっていた。ゆえに、この地域の留まる若者たちや、Uターンする若者たち、祭りのときは必ず地域に戻る若者たちなどが存在し、地域の活性化に

つながっていた。

岩手県陸前高田市では、2011年3月11日の東日本大震災からの復興において、女性組織が震災にも負けずにがんばる組織として再活動を行い、農業組織にとって重要な役割を担うようになっていた。この女性組織を支援していた団体が、女性組織の機能の変遷と新しい役割を注視しながら、支援からの公の撤退の道を選んだ。このことは、支援される側であった女性組織が自立し、支援される側とする側の動的で有機的な関係性を示す事例として示唆的である。

上記の各地域間の情報交換の関係が構築されるだけでなく、2013年10月には、農山漁村女性フォーラムを介し、山口県の豪雨被災を踏まえて岩手県の事例を紹介するなど手本交換の交流も始まった。さらに、継続的な交流を図るために、山口県では、普及員や生活改善士、若手の住民等を対象に「農山漁村女性のつどい」「『輝く女性』支援協議会」や「生活改善士研修会」等を開催し、組織をこえたネットワークを構築する試みが行われている。

(2) 海外調査

ネパールの調査では、過疎化が徐々に進みつつある山間・山岳地域であっても、携帯電話等の普及により、農村と都市との間、首都に出た他出子間、海外出稼ぎ先とネパールとの間などで互助的なネットワークが形成されていることを把握した。

なかでも、2015年4月25日に起きたネパール大地震の後には、血縁・地縁での助け合いが顕著にみられた。ある集落では、ほとんどの家屋が倒壊していたにもかかわらず、崩壊した寺院を優先して復旧させるという協働活動がみられた。海外援助機関や政府の支援はもとより、海外や都市にでている他出子が家族・親族や地域を支援する活動も多々みられた。災害時であるからこそ、相互支援の関係性がより明確にあらわれたと捉えられる。さらに、復興時における互助関係や新ビジネス参入における競争関係が生まれていることも看取できた。

この災害によって、一時的には調査が遅れ、研究計画を若干変更せざるをえなかったが、災害時であったからこそ、互助組織の新しい役割を把握することができた。

ネパールの調査では、主軸の(B-1)シャブル村を基点に、(B-2)チリメ村と(B-3)ダルマシャリ村を副軸に置いて比較を行った。

(B-1)では、集落を基盤とした自治的な活動が続いているが、老年のリーダーの撤退や若者の流出によって自治組織の活動が縮小することが懸念された。しかし、震災後、この村の北部の中国国境が主な交易ルートとなり、新しいビジネスチャンスが生まれたことや道路のアクセスが改善されてきたことなどから、都市に出ていた若者が住還するようになった。都市で経験を積んだ若いリーダ

ーが誕生し、新しい動きがみられるようになった。一方で、村の言い伝えや諺などを記録に残すという地元の文化を保存する活動もみられ、山岳民族のアイデンティティを再確認する機会となっていた。

(B-2)チリメ村は、国立公園外で発展の遅れた村として位置付けられていたが、水力発電による開発によって急激な変化をとげている村である。当初、住民のなかには開発に対する抵抗感もあったが、住民の組合活動を通して交渉を行った経験をもっている。現在は、水力発電により、道路が延長されて村へのアクセスが改善されたり、地元の若者の雇用が増えたり、開発による効果もみられている。(B-3)ダルマシャリ村は、首都カトマンズ郊外ということもあり、若者による組織が、付加価値の高い農作物や有機農作物を栽培して、カトマンズにて販売する取り組みを始めた。試行錯誤の段階だが、市場調査が進められている。

いずれの村でも、若い世代が地域活動の担い手として成長しており、新しいリーダーとしての役割を担ったり、村内の組織活動に新しい機能を付与したり、外部との新しいネットワークを築いたりしていた。

インド北部ラダックにおいては、従来の互助関係に加えて、農村観光への新たな活動、女性組織のゴミ問題に対する活動、NGOや宗教団体等による環境保全や自然資源管理に関わる活動、その他コミュニティ内の相互扶助活動等の調査を行った。限られた土地を有効に活用し、自給自足の生活をしている小さな集落では、生業に付加する位置づけとして、観光客をホームステイという形態で受け入れ、伝統的な社会関係を利用して観光業を部分的に営んでいた。これは、観光による無秩序の活動を統制するためである。

ブータンにおいては、有機農業の推奨や農産物の輸入に関する厳しい管理、観光客数の制限と同時に税金等による観光収入増加を目指した取組、教育や医療の国家負担など、国家のガバナンスや王政シンボリズムが住民の生活・生活の価値観に大きな影響を与えていた。住民の価値観においては、家族や社会教育、仏教教育の影響もあり、国民総幸福量(GNH)の実現はマクロ・ミクロの双方の体制によるものであるという見解を得た。

以上、ラダックは、コミュニティの自治組織と地方政府の強力な体制が構築されている事例で、ブータンは、国家のガバナンスや王政のシンボリズムによる体制が構築されている事例であり、国家や地方政府のガバナンスが弱く、王政が崩壊したネパールとは対照的であった。

(3) 国内外の研究の架橋

比較研究を通じて、共通している課題は、観光開発、災害復興、環境保全、地域社会の維持などであった。

観光開発や災害復興については、国境をこ

えた学びあい交流としての「民際交流」が始まっている。東北の被災者がネパールを訪問して視察や交流したり、ネットを通じてネパールと日本の地域開発担当者や学生が交流したりするなどして、「開発される側」「支援される側」に依存し続けるのではなく（緊急時を除く）自立・自律した地域および個人として互いに支援しあう関係性を築くこと、それともなう対価としての経済的な活動が活発になること、「途上国」「田舎」「被災地」というラベリングをされても各々が誇りをもって足元の地域を守り活性化していくこと、などについて意見交換を行った。

本研究の比較研究および交流活動を通して、国内外の事例のそれぞれの地域条件は異なるものの、地域のソトからの影響（市場経済の浸透、開発事業、ヒト・モノ・情報の往還等）に対する互助組織の対応は、国際（メタ）国家（マクロ）地方政府（メゾ）地域（マクロ）の連携形態に少なからず左右されていることがわかった。これらに、社会・文化的特性が加わり、独自の組織活動としてあらわれてきている。組織が淘汰されることもあるが、金融組織が社会的な活動を行ったり、伝統的な組織が経済活動を行ったりして、特に住民の間で内発的に始まった互助組織は柔軟的な対応をとりながら持続していることが多かった。この互助組織の持続性が地域社会の持続性にも影響するのである。

なかでも、海外調査で副軸に据えた地域はチベット仏教圏を選定し、国家の管理体制が異なる中で仏教思想がいかに人々の暮らしに影響を与えているかを考察することに努めた。その結果、国家体制が異なっても、彼らの考え方や生き方の時間軸においては、部分的に、現世だけでなく来世のことが視野に入っており、長期的なスパンをもっている。このことを看過することはできない。なぜなら、時間軸によって、持続的な開発・発展（復興を含む）と環境保全、それらを実現する空間としての地域社会のあり方や維持することの意義が異なるからである。

これに関連して、主軸の地域においても新しい発見があった。たとえば、(B-1)のある集落の住民は、「地域社会は消滅しない」と強く主張する。なぜなら、誰かが亡くなった場合、地元の寺院での儀式を通過しないと成仏できないという考え方をもっているからである。つまり、住民にとって、地域社会は日常の生活空間であると同時に、来世との接点をもつ非日常地点なのである。本研究の重点は、宗教的な厳格性よりも、このような考え方および実際の儀式がその地域で息づいているかどうかである。そのための互助組織が地域社会を守る／持続させるための一端を担っている現象を把握したことは本研究の成果のひとつである。

このような考え方が、組織や地域社会の活動においても少なからず反映されていることは注目すべきであり、地域社会の存続が危

ぶまれている日本の農山漁村のあり方を検討するうえで、学ぶべき教訓のひとつである。

以上、アジアの MF と日本の金融講との通時的・共時的な比較によって現代的な役割が見いだせる可能性があるという見解を踏まえて、金融講以外の組織も含めて、さまざまな地域のそれぞれの組織の機能の変遷と現代的役割の比較研究を行ってきた。重要なのは、それぞれの活動の是非を問うことではなく、先進国から途上国というベクトルや近代化にともなう機能分化の典型的なベクトルに固執するのではなく、国境をこえて互いが手本交換できるプラットフォームを構築することである。これは、本研究を通して得られた知見であり、今後の研究において取り組むべき主要な課題である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 11 件)

Tatsumi, Kazuko and Phurpa Tamang, The Impact of Migration on Traditional Tamang Society in Nepal-The Change of Syabru VDC in the Last Decade-, Sociological/Anthropological Society of Nepal (SASON) Journal(印刷中)、査読有、2018

Maharjan, Ram and Kazuko Tatsumi, The Roles of Community Forest in Sustainable Rural Development -A Case Study on the Buddha Community Forest Dharmasthali VDC of Nepal-, Sociological/Anthropological Society of Nepal (SASON) Journal(印刷中)、査読有、2018

辰己佳寿子、アジア村落研究を担うひとりの研究者として、富士ゼロックス株式会社小林基金リポート 2017、査読無、pp.10-11、2018

辰己佳寿子、木佐方徳、地域社会に宿る共育力 - 何も教えないことから始まる -、地域共生研究、査読無、Vol.4、pp.15-36、2016

辰己佳寿子、暮らしのなかで育まれた漁村コミュニティのエンパワーメント - 山口県の小さな集落の挑戦 -、地域漁業研究、査読有、Vol.56、No.3、pp.85-103、2016

辰己佳寿子、地域社会に受け継がれる人々の「生」 何でもないことに価値を見いだす、七隈の杜、査読無、Vol.12、pp.55-62、2016

辰己佳寿子、野村悟治、広田啓子、垣内知美、豪雨災害の復旧・復興に向けた普及活動と地域の取組 - 山口県北部・豪雨災害(平成 25 年 7 月 28 日)からの報告、地域共生研究、査読無、Vol.4、pp.1-21、2015

辰己佳寿子、西村美和、集落点検を踏まえた女性の活動 - 文化伝承を目的とし

た紙芝居づくり -、第6回文化と歴史そして生態を重視したもうひとつの草の根の農村開発に関する国際会議報告書、査読無、2015、pp.15 - 18

辻多聞、地域振興における学生ボランティアの役割 山口県阿武町での交流事業の事例に基づいて、第6回文化と歴史そして生態を重視したもうひとつの草の根の農村開発に関する国際会議報告書、査読無、2015、pp.50 - 57

天野原、大学の地域貢献を考える、第6回文化と歴史そして生態を重視したもうひとつの草の根の農村開発に関する国際会議報告書、査読無、2015、pp.58 - 60

辰己佳寿子、日本社会における相互多重型支援の可能性、生活困窮者に対する就労訓練事業を支える伴走型支援体制・地域社会資源体制の仕組み作り及び地域における相互多重型支援ネットワークに関する調査・研究事業報告書、査読無、2015、pp.73-81

〔学会発表〕(計19件)

Das S. Arun・Deldar Amin・Kazuko Tatsumi and Koichi Kimoto, Sustainable Agriculture Land Use Pattern and Water Resource Management in the Himalayan Geomorphology of Ladakh since Centuries、日本地球惑星科学連合 2018年大会、2018

辰己佳寿子、災害復興とむらづくり - 集落点検手法の応用を通して -、釜山大学・福岡大学 学術交流会、2017

辰己佳寿子、地域社会の共育力、第2回地域社会の未来を考える会、2017

柳原一徳、阪神淡路大震災から22年 なぜ出版社を続けるのか、第2回地域社会の未来を考える会、2017

辰己佳寿子、ネパールにおけるコミュニティ・ベースの災害復興 - 相互多重型支援の実現に向けて - 長門市地域防災活動支援員養成講座ごんごち防災塾、2016

辰己佳寿子、"根っこ"をもった地域づくり - ウチとソトをつなぐ媒体者の役割 -、第8回釜山学フォーラム:マウル学、2016

辰己佳寿子、地域との出逢いを通して成長する私たち - バラバラがひとつになる瞬間 -、釜山大学・福岡大学 学術交流会、2016

Tatsumi, Kazuko, Forest Management through the Traditional and Local Practices-A Case Study of the Mountain Region in Nepal-, The Eighth India International Geographical Union (IGU) Conference, 2015

辰己佳寿子、地域から考えるグローバルな国際協働、国際開発入門コース(財団法人国際開発機構)、2015

辰己佳寿子、暮らしのなかで育まれた漁

村コミュニティのエンパワーメント - 山口県の小さな集落の挑戦 -、地域漁業学会第57回大会、2015

辰己佳寿子、国境をこえた相互多重型支援から考える防災・災害復興 - 日本とネパールの「おもいやり交流」の経緯を踏まえて -、長門市地域防災活動支援員養成講座ごんごち防災塾、2015

Tatsumi, Kazuko, Empowerment of Rural Women through Group Activities in Disaster Recovery and Rehabilitation - A Case Study in Yamaguchi and Iwate Prefectures, Japan, The 9th International Convention of Asia Scholars, 2015

辰己佳寿子、地域おこしの経験を海外に活かす取り組み - 日本振興と国際協力 - 国際開発入門コース(財団法人国際開発機構)、2014

辻多聞・辰己佳寿子・上田真寿美、農村振興を目指した交流事業における地域住民のストレス分析、山口地域社会学会第36回研究例会、2014

辰己佳寿子、集落点検を踏まえた女性の活動 - 文化伝承を目的とした紙芝居づくり -、第6回文化と歴史そして生態を重視したもうひとつの草の根の農村開発に関する国際会議 in 美山町、2014

辻多聞・天野原、地域振興における学生ボランティアの役割 山口県阿武町での交流事業の事例に基づいて、第6回文化と歴史そして生態を重視したもうひとつの草の根の農村開発に関する国際会議 in 美山町、2014

辰己佳寿子、村づくりにおける農村女性の役割、やまぐち水土里ネット女性の会第10回総会、2014

Tatsumi, Kazuko, A Study of Women's Roles in Rural Livelihood Improvement: A Case Study of Yamaguchi Prefecture in Japan, XVIII ISA World Congress of Sociology, 2014

辰己佳寿子、ネパール農村における過疎化のはじまりと家族の変容 - 農村から都市・海外に移動する若者たち -、西日本社会学会第72回大会、2014

〔図書〕(計9件)

Tamang, Phurpa, Tamang Proverbs (in Nepali), 2018

辰己佳寿子編、依山を歩いて暮らしの伝承を学ぶ、2017

辰己佳寿子、農村開発と住民組織(分担執筆)、コミュニティ事典、春風社、pp.476-477、2017

辰己佳寿子、途上国のNGOとコミュニティ形成(分担執筆)、コミュニティ事典、春風社、pp.488-489、2017

辰己佳寿子、ネパールのコミュニティ活動(分担執筆)、コミュニティ事典、春風

社、pp.770-771、2017
辰己佳寿子編、地域社会の未来を考える
研究会 2016 年度報告書、2017
辰己佳寿子・柳永珍編、釜山大学・福岡
大学学術交流会報告書、2016
辰己佳寿子、都市・農村の貧困把握（分
担執筆）開発社会学を学ぶための 60 冊、
明石書店、pp.41-43、2015
辰己佳寿子、居場所づくりを始めたネパ
ールの女性たち - 農村から都市・海外へ
...そして我が家へ -（分担執筆）現代ア
ジアの女性たち - グローバル化社会を生
きる -、新水社、pp.155-174、2014

〔産業財産権〕

出願状況（計 0 件）

取得状況（計 0 件）

〔その他〕（計 1 件）

辰己佳寿子、くいぢから、AFC フォ
ラム 6 月号（日本政策金融公庫 農林水
産事業部）p.1、2015

6. 研究組織

(1) 研究代表者

辰己 佳寿子 (TATSUMI, Kazuko)
福岡大学・経済学部・教授
研究者番号：80379924

(2) 研究分担者

(3) 連携研究者

辻 多聞 (TSUJI, Tamon)
山口大学・大学教育機構・講師
研究者番号：10363095

(4) 研究協力者

高橋 肇 (TAKAHASHI Tadashi)
山口大学・農学部・教授

吉村 誠 (YOSHIMURA Makoto)
山口大学・教育学部・教授

坪郷 英彦 (TSUBOGOU Hidehiko)
山口大学・名誉教授

木本 浩一 (KIMOTO Koichi)
関西学院大学ハズ オンラインセンター・教授

西原 宏 (NISHIHAR Ko)
福岡大学・経済学部・教授

柳 永珍 (RYU Youngjin)
北九州大学・地域戦略研究所・特任講師

西村 美和 (NISHIMURA, Miwa)
山口県農林総合技術センター

野村 悟治 (NOMURA Satoharu)
山口県農林総合技術センター

広田 啓子 (HIROTA Keiko)
山口県萩農林事務所

垣内 知美 (KAKIUCHI Tomomi)
山口県下関農林事務所

天野 原 (AMANO Gen)
山口市役所

茂刈 達美 (MOGARI Tatsumi)
山口県阿武町 惣郷・尾無・畑自治会

石田 雄一 (ISHIDA Yuichi)
山口県・阿武町役場

梅田 将成 (UMEDA Masanari)
農事組合法人うもれ木の郷

山本 寛考 (YAMAMOTO Kanko)
山口県長門市・俵山温泉・薬師寺

柳原 一徳 (YANAGIHARA Kazunori)
みずのわ出版

木佐 方徳 (KISA Masanori)
TSK エンタープライズ

藤原 りつ (FUJIHARA Ritsu)
元・大津波にも負けずがんばる母ちゃん!
応援隊

GURUNG Ganesh, Ph.D.
SASON (Sociological/Anthropological
Society of Nepal)・NEPAL・Chair Man

SHARMA Sagar, Ph.D.
Kathmandu University・NEPAL・
School of Arts・Dean

TAMANG Phurpa
LACCoS (Langtang Area Conservation
Concern Society)・NEPAL・Adviser

MAHARJAN Ram
Youth Network for Social Environmental
Development・NEPAL・Researcher

DAS S. Arun, Ph.D.
University of Mysore・INDIA・Department
of Post Graduate Studies in Geography・
Associate Professor